

三井住友・Jリート アクティブファンド 〈ラップ〉

追加型投信／国内／不動産投信

日経新聞掲載名：JリAラップ

当ファンドは、特化型運用を行います。

2019年9月18日から2020年7月21日まで

第 6 期 償還日：2020年7月21日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行い、2020年7月21日に繰上償還となりました。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

償還価額(償還日)	12,170円56銭
純資産総額(償還日)	0.105666百万円
騰落率(当期)	-21.2%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

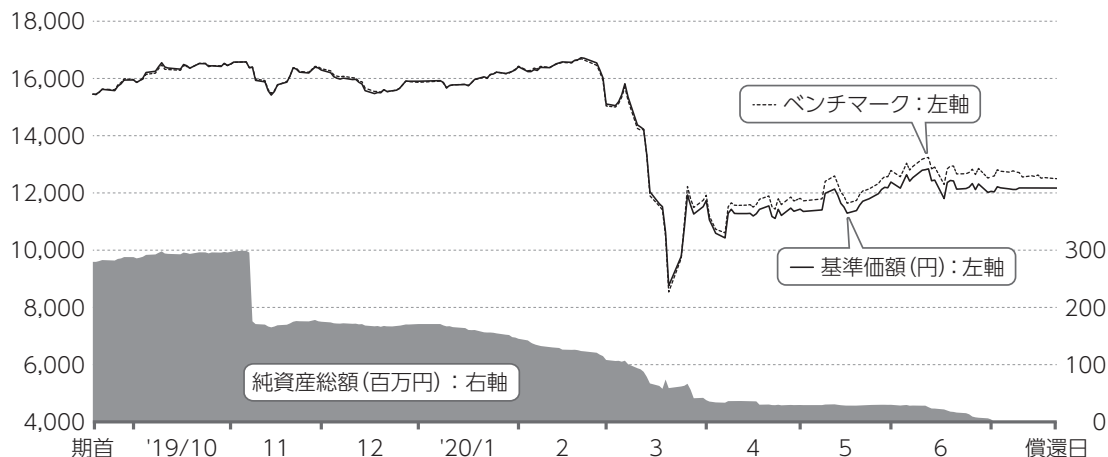
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年9月18日から2020年7月21日まで)

基準価額等の推移



※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	15,451円
償還日	12,170円56銭
騰落率	-21.2%

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、東証REIT指数(配当込み)です。

※東証REIT指数(配当込み)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2019年9月18日から2020年7月21日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託(リート)に投資を行いました。期中の運用につきましては、ファンドの運用方針に従い、トップダウン、ボトムアップ両面からのアプローチに基づく徹底したリサーチにより魅力度の高い銘柄に厳選投資し、ベンチマークである東証REIT指数(配当込み)を中長期的に上回る投資成果を目指しました。

上昇要因

- 2020年初にかけては、良好な不動産ファンダメンタルズに、世界的な金融緩和の追い風もあり、Jリートが上昇したこと

下落要因

- 2020年2月以降、新型コロナウイルス感染症の拡大により、Jリート市場が大幅に下落したこと

1万口当たりの費用明細(2019年9月18日から2020年7月21日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	125円	0.870%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は14,376円です。
(投信会社)	(73)	(0.509)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(47)	(0.324)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.037)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	41	0.287	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(41)	(0.287)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	167	1.162	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

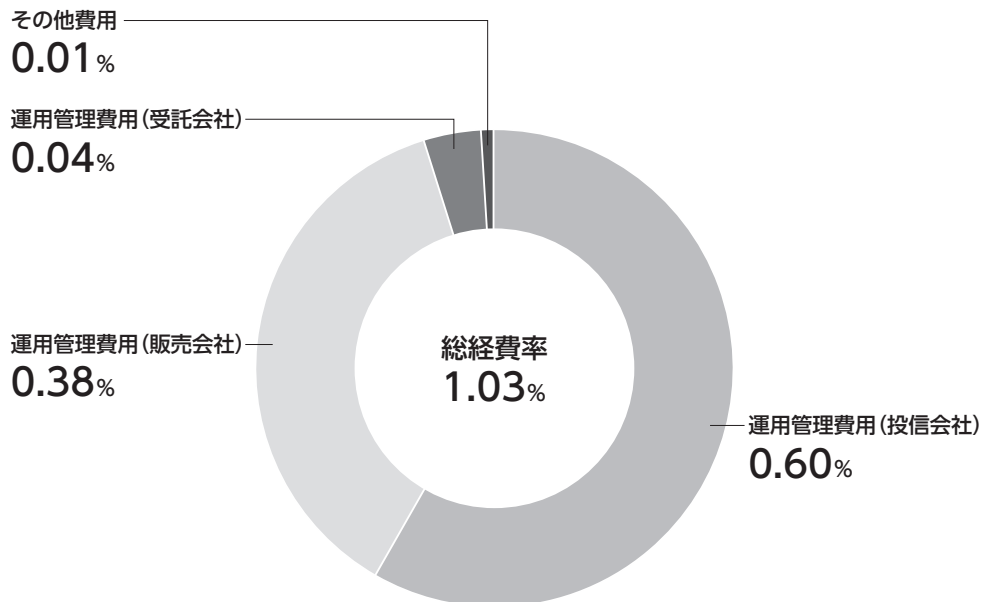
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

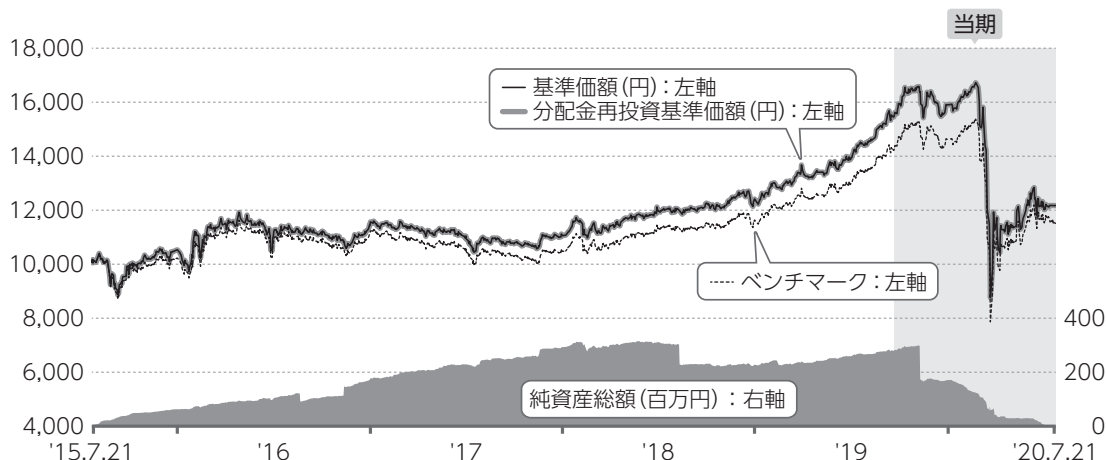
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.03%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2015年7月21日から2020年7月21日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2015年7月21日の値が基準価額と同一となるように指数化していません。

最近5年間の年間騰落率

		2015.9.15 決算日	2016.9.15 決算日	2017.9.15 決算日	2018.9.18 決算日	2019.9.17 決算日	2020.7.21 償還日
基準価額	(円)	9,332	11,165	10,828	12,107	15,451	12,170.56
期間分配金合計(税引前)	(円)	0	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	-6.7	19.6	-3.0	11.8	27.6	-21.2
ベンチマーク騰落率	(%)	-9.4	18.3	-4.4	9.5	25.0	-19.1
純資産総額	(百万円)	36	103	249	229	279	0.105666

※2020年7月21日の「分配金再投資基準価額騰落率」および「ベンチマーク騰落率」は、年間騰落率とは異なります。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

投資環境について(2019年9月18日から2020年7月21日まで)

当期のJリート市場は、2020年初までは上昇基調を辿りましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により大きく調整する展開となりました。

堅調な市況を背景に、低金利環境も追い風となり、2020年初までJリート市場は緩やかな上昇基調にありました。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大による景気悪化への懸念が高まり、世界的にリスクオフムードが急速に進展し、Jリートを含めたリスク資産は大幅な調整となりました。3月19日

をボトムに、Jリート市場は反発に転じましたが、回復度合いは下落幅のおよそ半値戻しに留まっています。

当期の市場の動きを東証REIT指数(配当込み)で見ると、期首に比べて19.1%下落しました。

ポートフォリオについて(2019年9月18日から2020年7月21日まで)

当ファンド

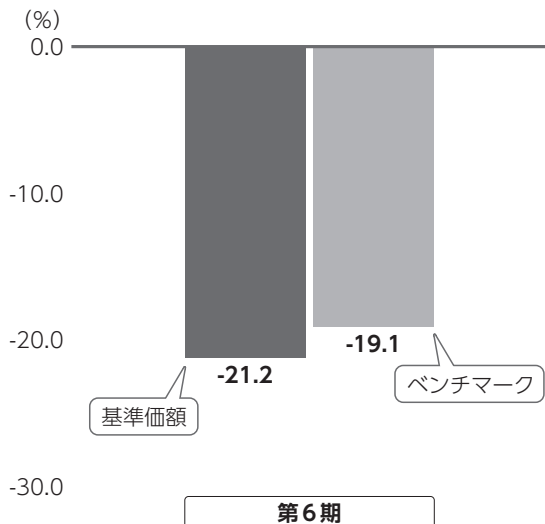
期を通じて「Jリート・アクティブ・マザーファンド」を高位に組み入れました。

Jリート・アクティブ・マザーファンド

新型コロナウイルス問題の状況を注視し、組入比率をやや落としてリスクオフによるリート市場の急落に備える局面がありましたが、総じて組入比率は高位を保ちました。期末の組入銘柄数は31銘柄となっています。

ベンチマークとの差異について(2019年9月18日から2020年7月21日まで)

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



当ファンドは、東証REIT指数(配当込み)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

当期における基準価額の騰落率は-21.2%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率-19.1%を2.1%下回りました。

プラス要因

- ジャパン・ホテル・リート
投資口価格のボラティリティが高まる中、機動的なアクティブウェイトの付け替えを行うことで、パフォーマンスの獲得に繋がりました。
- 物流施設リートのオーバーウェイト
景気動向によらず、世界的な物流需要の高まりを背景に、物流施設リート全般がアウトパフォームする中、SOSILA物流リート、日本プロロジスリート、三井不動産ロジスティクスパーク、大和ハウスリート、産業ファンドなど、物流施設リートのウェイトを全般的に引き上げました。

マイナス要因

- 日本ロジスティクスファンド
物流施設リート内での魅力度から非保有としましたが、投資口価格は物流施設リート全般の上昇に合わせた推移となりました。
- オフィスリートのオーバーウェイト
良好なオフィス市況を背景とした成長期待と割安感からアクティブウェイトをとっていたオフィスリートが、新型コロナウイルス影響や、そこから派生したオフィス市況への警戒感が投資口価格の押し下げに繋がりました。(野村不動産マスターファンド、インベスコ・オフィス・ジェイリート、ジャパン・エクセレント、オリックス不動産)

分配金について(2019年9月18日から2020年7月21日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

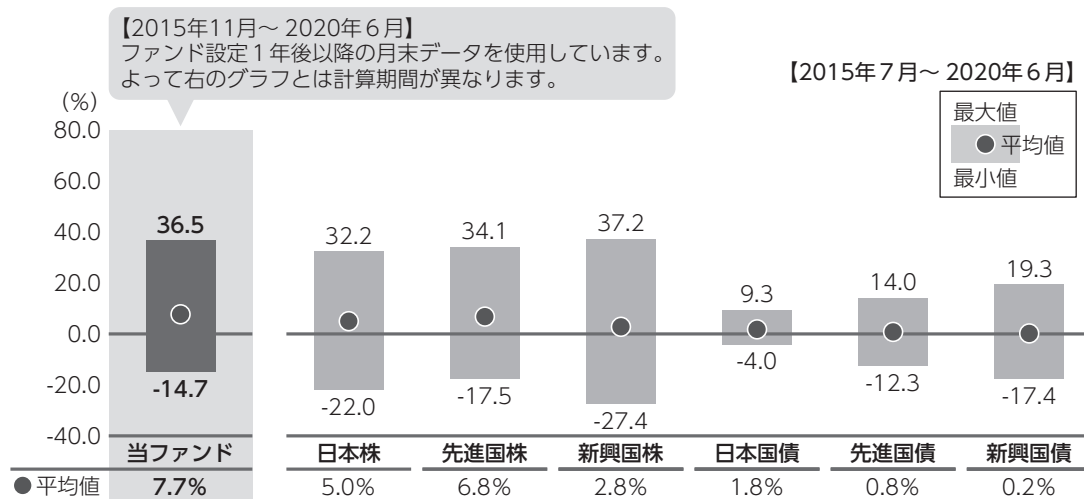
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／不動産投信
信 託 期 間	2014年11月28日から2020年7月21日(当初、2024年9月17日)まで
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している不動産投資信託(リート)に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 Jリート・アクティブ・マザーファンド 日本の取引所に上場している不動産投資信託(リート)
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■日本の取引所に上場している不動産投資信託(リート)を主要投資対象として、東証REIT指数(配当込み)を中長期的に上回る投資成果を目指します。 ■徹底したリサーチにより魅力度の高い銘柄を絞り込み、投資を行います。
組 入 制 限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 <p>Jリート・アクティブ・マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年9月15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイインデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村証券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

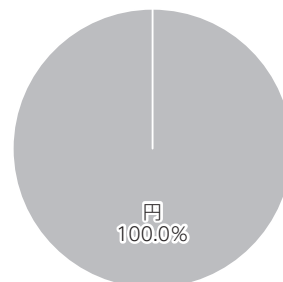
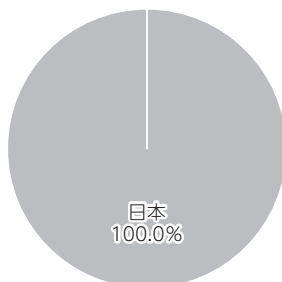
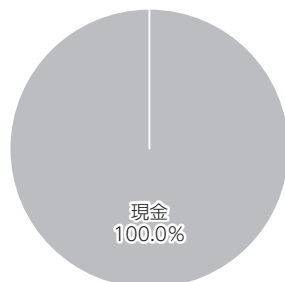
6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2020年7月21日)

組入れファンド等

※償還日現在の組入れはありません。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		償還日
純資産総額	(円)	105,666
受益権総口数	(口)	86,821
1万口当たり償還価額	(円)	12,170.56

※当期における、追加設定元本額は32,580,616円、解約元本額は213,436,989円です。

7 償還を迎えて

2014年11月28日に設定いたしました当ファンドは、2020年7月21日に繰上償還を迎えることとなりました。

皆さまのご愛顧につき、お礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。